平成 20 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

①事務事業名		担当部課	部課コード	120400	TEL	2998-9248
事業コード 120406	体育協会交付金		教育委員会教育総務部 生涯スポーツ課			
補助開始年度 昭和 29 年度 → 終了予定年度 平成 年度			ｸﾞﾙｰﾌﾟ	スポーツ振興		

②事業の内容

根拠法令	スポーツ振興法								
分野別計画・指針	所沢市スポーツ振興計画								
関連・類似事業	体力つくり市民会議交付金、レクリエーション協会交付金								
総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び 人・文化をはぐくむまち	施策	6節 生涯スポーツ	中柱	1 生涯スポーツ環境の充実	小柱	(1) 生涯継続していくことができるスポーツ活動の振興	

行政改革大綱における行動計画への位置づけ

コード		コード		コード	
1231	市民組織の自立支援				

補助開始の背景	所沢市体育協会は、昭和28年6月に設立し、市民の健康づくりやスポーツの普及・発展に貢献してきた。市体育協会に補助金を交付することで、特定競技種目に偏らない支援を加盟団体を通じて行い、広く所沢市のスポーツを振興する。	団体への加盟数	
補助の目的	所沢市における体育スポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に補助金を交付することにより上記目的達成の実現を図るため。	34	単位 団体
団体における実施事業の概要	諸会議の開催:理事会、常任理事会、競技団体部会、支部団体部会、広報委員会等の開催(年4回発行)・後援名義の使用許可 ・体育協会表彰(所沢市スポーツ大賞表彰式と同時開催)・所沢シティマラソン大会、所沢市陸上競技選手権大会の開催		

③経費

≪会計種別≫ 一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
補助金支出額当初予算	2,700	2,700	2,560
補助額決算 (見込み含む)	2,700	2,700	
臨時職員賃金	人	人	
正規職員人件費	0.30 人 2,760	0.30 人 2,818	
事業費合計	5,460	5,518	
市民一人当たり(単位:円)	16.2	16.3	

④指標

	項目名	計算方法	単位		H 18	H 19	H20見込み	将来目標
団体活動実績	加盟団体数	加盟団体数			36	36		
成果分析	人口に占める競技団体登録者数(全人口の5%)	目標値:市全人口の5% 実 績:体育協会に加盟する競技団体への登録者数		目標値	16894	16953	17000	
				実 績	12798	12816		
			%	達成率	75.8	75.6		

実績値の拡大を図る1 / 実績値の縮小を図る2 : 1

⑤一次評価

補助金の有効性 評価項目					
総合計画への貢献度	☐ 貢献度は高い	☐ ある程度貢献している	☐ 貢献度は低い		
成果分析に基づく目的の達成度	☐ 達成度は高い	☑ ある程度達成している	☐ 達成度は低い		
団体活動の自主性	☐ 自主性は高い	☑ ある程度自主的である	☐ 自主性は低い		
事業費に占める補助金の割合	☐ 81%以上	☐ 61%～80%	☑ 41%～60%	☐ 21%～40%	☐ 20%以下
活動内容及び会計処理の適切さ	☑ 適切である	☐ 改善余地がある	☐ 改善の余地が大きい		
今後の必要性	☑ 増大する	☐ 減少する	☐ 変わらない		

H 20 目標設定	目標項目	各種競技団体への登録者の状況を把握するとともに、その増加を図る。	達成水準	体育協会加盟団体・加盟者の増加を図る。	時期	平成20年6月

H21予算の方向性	☑ 現状通り ☐ 増額 ☐ 減額 ☐ 統合 ☐ 終了
上記評価理由(補助金の有効性及び予算の方向性)	所沢市体育協会として、特別委員会(法人化検討委員会、体育施設検討委員会、シティマラソン大会コース等検討委員会)を設置し、スポーツに関する各種課題を総合的に協議・検討をしております。今後、市の様々な体育施設がスポーツ活動の拠点として効果的に利用され、市民のスポーツ活動及び健康体力づくり事業を実施する上で、団体の役割がますます重要になる。
評価日 平成20年5月19日	記入者職氏名 生涯スポーツ課長 中村 藤司

⑥二次評価

次年度用評価	部内優先順位・・・ 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
見込まれる貢献度	総合計画上位目標	☐	☐	☐	☐
	市長マニフェスト	☐	☐	☐	☐
評価理由 評価日					

優先度
- ☐ A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
- ☐ B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
- ☐ C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業

⑦個別計画の方向性

◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ・・・ 無し	計画ｺｰﾄﾞ		
施策の体系		施策の方向		
◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ・・・ 無し	計画ｺｰﾄﾞ		
基本目標				
主要課題				
施策の方向				